

令和3年度

東京都下水道事業会計決算審査意見書

東京都監査委員



地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、令和3年度東京都下水道事業会計決算について審査した結果、別紙のとおり、意見を付する。

令和4年8月9日

東京都監査委員	山	田	ひろし
同	中	山	信行
同	茂	垣	之雄
同	岩	田	喜美枝
同	松	本	正一郎

[凡例]

計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。

## 令和3年度東京都下水道事業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

- 1 審査の対象 令和3年度東京都下水道事業会計
- 2 対象局 下水道局
- 3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算その他関係書類が、法令に適合し、かつ正確であることを検証するため、総勘定元帳その他の帳簿及び証拠書類との照合等を行うとともに、企業管理者から決算についての説明を聴取するなどの方法により、東京都監査委員監査基準（令和2年東京都監査委員告示第2号）に準拠して審査を実施した。

あわせて、事業運営について、経済性の発揮及び公共性の確保の観点からも審査を実施した。

- 4 審査の期間 令和4年6月3日から同年8月9日まで

### 第2 審査の結果

#### 1 決算について

審査に付された下水道事業会計の決算その他関係書類は、前記の方法により審査した限り、重要な点において、法令に適合し、かつ正確であると認められる。

#### 2 事業運営について

##### (1) 事業概要

下水道局は、下水道法（昭和33年法律第79号）に基づき、汚水の処理及び雨水の排除、並びに公共用水域の水質を保全するため、区部において公共下水道事業（以下「区部下水道事業」という。）を行い、また、多摩地域において関連市町村が設置・管理している公共下水道からの下水を広域的に収集・処理するため、流域下水道事業を行っている。

区部下水道事業では、汚水の処理に要する経費は下水道料金で、雨水の排除に要する経費等は都費（一般会計補助金）で賄っている。一方、流域下水道事業では、下水の処理に要する経費は市町村負担金及び都費（一般会計補助金）で賄っている。

令和3年度の事業規模は、区部下水道事業の処理水量が、16億6,887万余 $m^3$ であり、前年度（16億2,310万余 $m^3$ ）と比較して、4,577万余 $m^3$ （2.8%）増加した。これは、雨水量の増加によるものである。流域下水道事業の処理水量は、3億6,709万余 $m^3$ であり、前年度（3億7,052万余 $m^3$ ）と比較して、343万余 $m^3$ （0.9%）減少している。

## (2) 経営状況等

(主要な経営指標等)

(単位：百万円)

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区部	営業収益	272,065	273,506	274,415	259,473	263,875
	うち下水道料金	158,470	159,194	158,359	144,613	144,105
	うち一般会計補助金	104,787	105,967	107,278	106,612	110,375
	減価償却費	170,823	171,270	172,703	175,367	178,668
	営業損益	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670
	長期前受金戻入	48,305	48,014	48,448	49,069	50,097
	経常損益	37,221	36,379	27,074	12,644	17,667
流域	営業収益	16,277	15,211	17,234	16,663	11,947
	うち管理費負担金収入	11,249	10,579	11,811	11,720	11,535
	うち一般会計補助金	4,902	4,517	5,313	4,823	—
	減価償却費	16,535	16,364	16,542	16,871	17,241
	営業損益	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534
	長期前受金戻入	13,062	12,113	13,081	13,356	13,002
	経常損益	137	△ 1,030	△ 272	△ 679	△ 5,579
合計	当年度純利益	127,217	35,349	27,104	17,941	14,059
	資産合計	5,919,312	5,931,938	5,950,737	5,932,502	5,905,558
	剰余金	423,031	420,545	319,739	300,487	286,589
	企業債残高	1,467,014	1,394,685	1,337,268	1,273,213	1,235,137
区部下水道事業処理水量 (千 $m^3$ )		1,633,879	1,546,259	1,710,513	1,623,102	1,668,878
流域下水道事業処理水量 (千 $m^3$ )		355,195	337,148	375,122	370,529	367,099

当会計は区部下水道事業と流域下水道事業を経理している。下水道事業は、大規模施設を有していることから、その営業損益は、営業費用の約6割を占める減価償却費に大きく影響され、損失が生じる傾向となっている。しかし、経常損益は、国庫補助金を充当して整備した施設の長期前受金戻入（注）を営業外収益に計上していることから利益が生じる傾向となっている。

区部下水道事業の財務状況について見ると、営業収益は2,700億円規模で推移していたが、令和2年度以降は2,600億円規模となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業活動が縮小し、大口使用者等の汚水排出量が減少した影響などにより、下水道料金収入が減少したことなどが原因である。営業損失は、管渠等下水道施設の整備に伴う減価償却費の増加等により拡大傾向にあるが、長期前受金戻入等により経常利益が生じている。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う対策として、下水道料金の支払猶予に取り組んだ結果、令和3年度末の時点で未収下水道料金124億余円のうち支払猶予額が7,943万余円（2千2百余件）を占めている。

流域下水道事業の財務状況について見ると、営業収益は160億円規模で推移していたが、令和3年度は旧流域下水道本部庁舎の売却による特別利益の計上に伴い、一般会計補助金が皆減と

なったことなどにより119億余円となっている。営業収益の減少及び処理場管理費等の増加の結果、経常損失は55億余円となった。

区部下水道事業及び流域下水道事業の合計では純利益を計上している。資産合計は5兆9,000億円規模で推移しており、剰余金は平成30年度の4,200億円から2,800億円規模へ減少している。

局は、急速に進行する下水道施設の老朽化や近年多発する局地的な集中豪雨、今後発生が想定される首都直下地震などに対する取組に加え、東京湾をはじめ海や河川などの水質改善を進めるなど多岐にわたる課題に取り組んでいる。

令和3年3月には「東京都下水道事業 経営計画2021」（計画期間：令和3年度から令和7年度まで）を策定し、老朽化施設の再構築、浸水対策、震災対策、合流式下水道の改善などの主要施策を進めている。

また、将来的な財政負担を見据えて、令和3年度末現在1兆2,351億余円に上る有利子負債である企業債残高を可能な限り縮減することなどにより、財政基盤の強化に努めている。

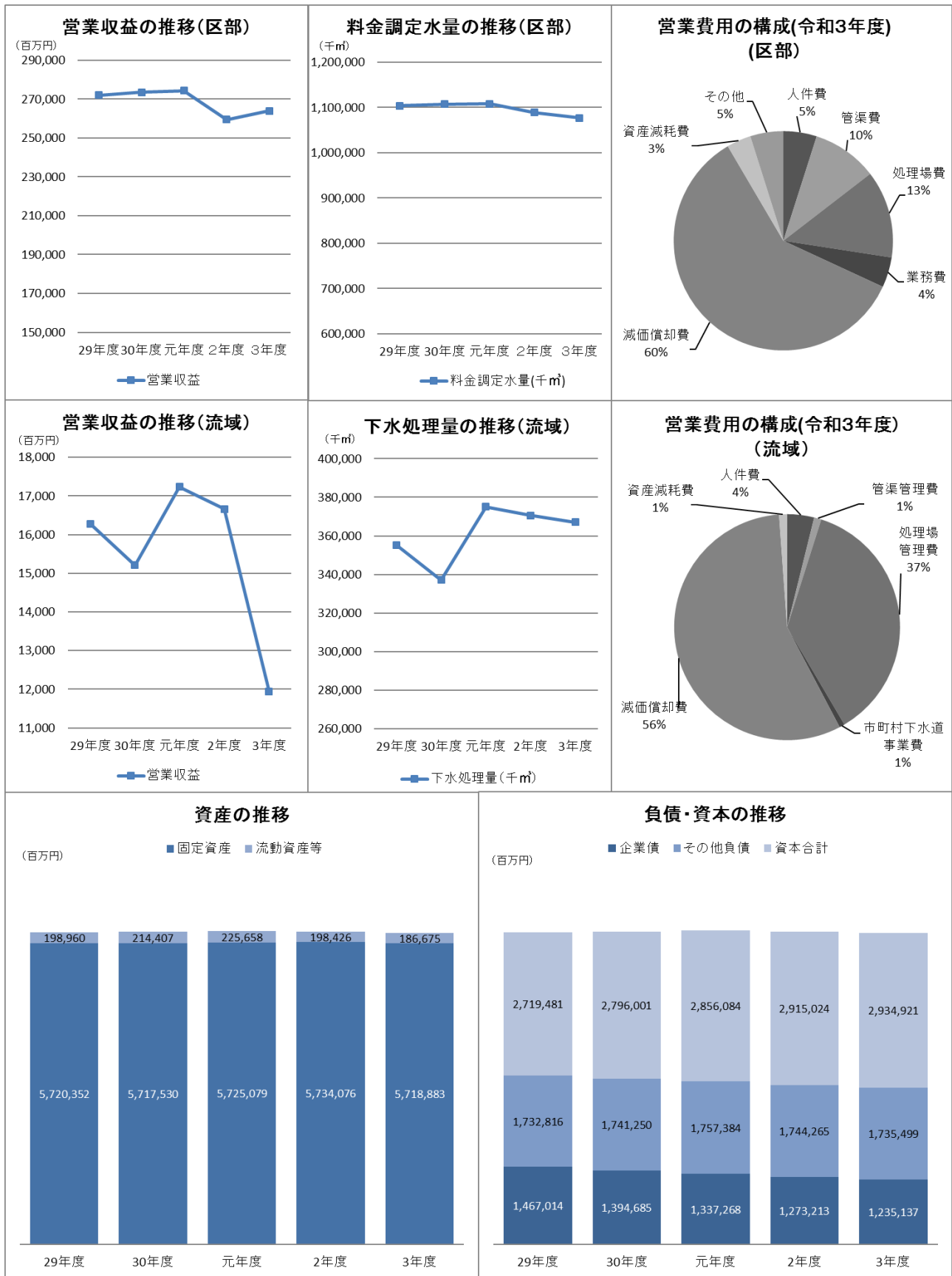
局は、経営計画の着実な推進により、老朽化施設の再構築など、下水道サービスの更なる向上を図るとともに、経営基盤を安定的なものにするため、引き続き効率的な事業運営に努めていく必要がある。

（注）施設整備に伴い交付された国庫補助金は、長期前受金として負債に計上され、減価償却に合わせ対応額が収益として戻入される。

（参考）下水道事業会計の仕組み

		費用	財源		
			汚水（注）	雨水等（注）	
区部 下水道 事業	各家庭（公共汚水ます）から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠費、ポンプ場費、 処理場費、一般管理費 （総係費等）等	下水道料金	一般会計補助金	維持管理費の24%等
		資本費 減価償却費、支払利息等			資本費の61%等
流域 下水道 事業	流域下水道幹線から水再生センターまでの施設	維持管理費 管渠管理費、 処理場管理費等	市町村からの負担金		
		資本費 減価償却費、支払利息等	市町村からの負担金		
			都費（一般会計補助金）		

（注）区部下水道事業における雨水、汚水の負担区分割合は、「公共下水道事業繰出基準の運用について」（昭和56年6月5日自治準企第153号）に基づき、資本費、維持管理費ごとに、雨水処理に要する経費と汚水処理に要する経費を区分し、算定したものである。



(注) 人件費とは、営業費用の各科目から給料等人件費相当額を合計したものである。



### 第3 経営状況の概要

#### 1 経営成績

##### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
区部 下水道事業	営業収益	272,065	273,506	274,415	259,473	263,875
	うち一般会計補助金	104,787	105,967	107,278	106,612	110,375
	営業費用	281,047	283,675	296,822	297,419	299,545
	うち減価償却費	170,823	171,270	172,703	175,367	178,668
	営業損益	△ 8,982	△ 10,168	△ 22,407	△ 37,945	△ 35,670
	営業外収益	73,185	71,630	70,170	68,921	68,675
	うち一般会計補助金	16,437	14,191	12,065	10,139	8,694
	うち長期前受金戻入	48,305	48,014	48,448	49,069	50,097
	営業外費用	26,982	25,082	20,689	18,331	15,336
	うち企業債利息等	24,630	21,067	17,802	15,037	12,843
	経常損益	37,221	36,379	27,074	12,644	17,667
	特別利益	90,854	—	—	5,377	—
	特別損失	757	—	—	—	3,019
	当年度純損益	127,318	36,379	27,074	18,022	14,648
流域 下水道事業	営業収益	16,277	15,211	17,234	16,663	11,947
	うち一般会計補助金	4,902	4,517	5,313	4,823	—
	営業費用	29,432	28,451	30,610	30,384	30,482
	うち減価償却費	16,535	16,364	16,542	16,871	17,241
	営業損益	△ 13,154	△ 13,239	△ 13,375	△ 13,721	△ 18,534
	営業外収益	14,076	12,889	13,931	14,067	13,419
	うち一般会計補助金	782	680	593	510	292
	うち長期前受金戻入	13,062	12,113	13,081	13,356	13,002
	営業外費用	783	680	827	1,025	464
	うち企業債利息等	782	679	593	510	457
	経常損益	137	△ 1,030	△ 272	△ 679	△ 5,579
	特別利益	—	—	302	599	4,990
	特別損失	239	—	—	—	—
	当年度純損益	△ 101	△ 1,030	30	△ 80	△ 589
合計	当年度純損益	127,217	35,349	27,104	17,941	14,059
	総費用対総収益比率(%) (注1)	72.7	90.5	92.8	95.1	96.1
	営業収益営業利益率(%) (注2)	△ 7.7	△ 8.1	△ 12.3	△ 18.7	△ 19.7
全体	給与費(注3)	20,276	20,331	20,320	20,265	20,459
	職員数(人)(注4)	2,557	2,547	2,519	2,486	2,485
	平均年齢(注4)	42歳11月	42歳4月	42歳1月	41歳11月	41歳8月
	職員一人当たり給与費(千円)(注5)	6,583	6,667	6,778	6,831	6,907
区部	下水処理量(予定)(千m <sup>3</sup> )	1,779,000	1,784,000	1,791,000	1,792,000	1,786,000
	下水処理量(実績)(千m <sup>3</sup> )	1,633,879	1,546,259	1,710,513	1,623,102	1,668,878
	料金調定水量(千m <sup>3</sup> )(注6)	1,103,700	1,107,192	1,108,207	1,088,833	1,076,588
流域	下水処理量(予定)(千m <sup>3</sup> )	357,000	357,000	357,000	375,970	381,000
	下水処理量(実績)(千m <sup>3</sup> )	355,195	337,148	375,122	370,529	367,099

(注1) 総費用対総収益比率=総費用÷総収益

(注2) 営業収益営業利益率=営業利益÷営業収益

(注3) 給与費は、損益勘定部門と資本勘定部門に所属している職員を合わせて算定している。

(注4) 職員数及び平均年齢は、年度末現在におけるものである。

(注5) 職員一人当たり給与費=(給料+手当)÷月当たり平均職員数

(注6) 料金調定水量は、下水道料金の調定金額に対する排水水量(下水処理量)である。

(注7) 太字は、第2 審査の結果 2 事業運営について(主要な経営指標等)で掲載した指標等である。

## (2) 損益計算書の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
I 下水道事業					
営業収益	263,875	259,473	4,401	1.7	雨水処理費繰入金の増加による一般会計補助金の増
下水道料金	144,105	144,613	△ 507	△ 0.4	
一般会計補助金	110,375	106,612	3,762	3.5	
その他営業収益	9,393	8,247	1,146	13.9	
営業費用	299,545	297,419	2,126	0.7	下水道施設の増加による減価償却費の増
管渠費	30,313	32,479	△ 2,166	△ 6.7	
ポンプ場費	12,624	12,443	180	1.5	
処理場費	43,990	44,124	△ 134	△ 0.3	
業務費	13,724	14,068	△ 344	△ 2.5	
排水設備費	1,205	1,141	64	5.6	
総係費	8,089	7,712	376	4.9	
減価償却費	178,668	175,367	3,301	1.9	
資産減耗費	10,758	10,014	744	7.4	
その他営業費用	171	66	104	156.6	
営業損失	35,670	37,945	△ 2,275	△ 6.0	—
営業外収益	68,675	68,921	△ 246	△ 0.4	企業債利子支払資繰入金の減少による一般会計補助金の減
受取利息	0	1	△ 0	△ 41.7	
土地物件収益	9,001	8,897	104	1.2	
一般会計補助金	8,694	10,139	△ 1,445	△ 14.3	
長期前受金戻入	50,097	49,069	1,028	2.1	
雑収	881	814	66	8.2	
営業外費用	15,336	18,331	△ 2,994	△ 16.3	企業債残高の減少による企業債利息の減
支払利息及企業債取扱諸費	12,843	15,037	△ 2,194	△ 14.6	
繰延勘定償却	8	11	△ 3	△ 31.3	
雑支出	2,485	3,282	△ 796	△ 24.3	
経常利益	17,667	12,644	5,023	39.7	—
特別利益	—	5,377	△ 5,377	△ 100	損害賠償金の減
特別損失	3,019	—	3,019	—	固定資産の除却による増
当年度純利益	14,648	18,022	△ 3,373	△ 18.7	—

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	増(△)減		主な増減の説明
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
II 流域下水道事業					
営業収益	11,947	16,663	△ 4,715	△ 28.3	流域下水道管理費繰入金の減少による一般会計補助金の減
管理費負担金収入	11,535	11,720	△ 184	△ 1.6	
一般会計補助金	—	4,823	△ 4,823	△ 100	
その他営業収益	412	119	292	243.9	
営業費用	30,482	30,384	98	0.3	下水道施設の増加による減価償却費の増
管渠管理費	379	352	26	7.4	
処理場管理費	12,247	11,901	346	2.9	
市町村下水道事業費	265	—	265	—	
減価償却費	17,241	16,871	369	2.2	
資産減耗費	349	1,258	△ 909	△ 72.3	
営業損失	18,534	13,721	4,813	35.1	—
営業外収益	13,419	14,067	△ 647	△ 4.6	固定資産の除却の減少による長期前受金戻入の減
土地物件収益	22	24	△ 1	△ 7.0	
一般会計補助金	292	510	△ 217	△ 42.7	
長期前受金戻入	13,002	13,356	△ 354	△ 2.7	
雑収	102	176	△ 73	△ 41.9	
営業外費用	464	1,025	△ 560	△ 54.7	固定資産の除却に伴う雑支出の減
支払利息及企業債取扱諸費	457	510	△ 52	△ 10.3	
雑支出	7	515	△ 508	△ 98.6	
経常損失	5,579	679	4,900	721.1	—
特別利益	4,990	599	4,391	732.6	固定資産の売却による増
当年度純損失	589	80	509	635.1	—
下水道事業会計当年度純利益	14,059	17,941	△ 3,882	△ 21.6	—
前年度繰越利益剰余金	8,145	8,225	△ 80	△ 1.0	—
その他未処分利益剰余金変動額	18,169	27,958	△ 9,788	△ 35.0	—
当年度未処分利益剰余金	40,375	54,125	△ 13,750	△ 25.4	—

## 2 財政状態

### (1) 主な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
固定資産	5,720,352	5,717,530	5,725,079	5,734,076	5,718,883
うち建設仮勘定	524,584	556,669	601,050	603,858	611,974
流動資産	198,898	214,365	225,632	198,411	186,669
<b>資産合計</b>	<b>5,919,312</b>	<b>5,931,938</b>	<b>5,950,737</b>	<b>5,932,502</b>	<b>5,905,558</b>
固定負債	1,332,667	1,278,618	1,221,942	1,158,365	1,134,135
うち企業債	1,317,445	1,263,667	1,206,182	1,142,569	1,118,524
流動負債	277,233	263,688	271,554	257,046	233,268
うち企業債	149,568	131,018	131,086	130,644	116,612
繰延収益	1,589,930	1,593,629	1,601,156	1,602,065	1,603,232
負債合計	3,199,831	3,135,936	3,094,653	3,017,478	2,970,636
資本金	2,296,449	2,375,455	2,536,345	2,614,536	2,648,332
<b>剰余金</b>	<b>423,031</b>	<b>420,545</b>	<b>319,739</b>	<b>300,487</b>	<b>286,589</b>
資本合計	2,719,481	2,796,001	2,856,084	2,915,024	2,934,921
負債資本合計	5,919,312	5,931,938	5,950,737	5,932,502	5,905,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	262,462	163,373	167,072	160,093	149,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,711	△ 125,933	△ 121,310	△ 155,101	△ 132,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,292	△ 18,581	△ 30,768	△ 22,035	△ 31,454
資金増減額	10,458	18,858	14,993	△ 17,043	△ 14,026
資金期首残高	53,098	63,556	82,415	97,409	80,366
資金期末残高	63,556	82,415	97,409	80,366	66,339
経営資本営業利益率 (%) (注1)	△ 0.4	△ 0.4	△ 0.7	△ 1.0	△ 1.0
総資本経常利益率 (%) (注2)	0.6	0.6	0.5	0.2	0.2
経営資本回転率 (回) (注3)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
流動比率 (%) (注4)	71.7	81.3	83.1	77.2	80.0
自己資本構成比率 (%) (注5)	72.8	74.0	74.9	76.1	76.8
固定長期適合率 (%) (注6)	101.7	101.1	101.1	101.3	101.1
有形固定資産減価償却率 (%) (注7)	48.4	49.5	50.6	51.4	52.3
企業債平均利率 (%) (注8)	1.7	1.5	1.3	1.2	1.1
企業債残高対事業規模比率 (%) (注9)	245.3	224.5	210.1	217.1	202.4

- (注1) 経営資本営業利益率＝営業利益÷経営資本（資産合計－建設仮勘定－投資その他資産－繰延勘定）
- (注2) 総資本経常利益率＝経常利益÷総資本（負債資本合計）
- (注3) 経営資本回転率＝営業収益÷経営資本
- (注4) 流動比率＝流動資産÷流動負債
- (注5) 自己資本構成比率＝自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）÷総資本
- (注6) 固定長期適合率＝固定資産÷長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債（建設改良等の財源に充てるための企業債＋リース債務）＋繰延収益）
- (注7) 有形固定資産減価償却率＝有形固定資産減価償却累計額÷有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
- (注8) 企業債平均利率＝企業債利息及び企業債取扱諸費÷企業債平均残高{(期首残高＋期末残高)÷2}
- (注9) 企業債残高対事業規模比率＝区部下水道事業の企業債残高（企業債現在高合計－他会計負担額）÷営業収益（営業収益－一般会計補助金等）
- (注10) 太字は、第2審査の結果2事業運営について（主要な経営指標等）で掲載した指標等である。

## (2) 貸借対照表の前期比較分析

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
資産の部							
固定資産	5,718,883	96.8	5,734,076	96.7	△ 15,193	△ 0.3	
有形固定資産	5,717,082	96.8	5,731,983	96.6	△ 14,901	△ 0.3	
土地	610,984	10.3	612,890	10.3	△ 1,905	△ 0.3	
建物	828,432	14.0	815,787	13.8	12,645	1.6	
減価償却累計額	△ 485,942	△ 8.2	△ 468,441	△ 7.9	△ 17,501	3.7	
構築物	6,921,646	117.2	6,840,604	115.3	81,042	1.2	
減価償却累計額	△3,331,042	△56.4	△3,218,157	△54.2	△112,885	3.5	
機械及装置	1,618,243	27.4	1,576,220	26.6	42,022	2.7	
減価償却累計額	△1,098,325	△18.6	△1,073,021	△18.1	△ 25,303	2.4	
車両運搬具	577	0.0	535	0.0	42	7.9	
減価償却累計額	△ 334	△ 0.0	△ 328	△ 0.0	△ 6	2.1	
器具備品	10,251	0.2	10,034	0.2	217	2.2	
減価償却累計額	△ 8,263	△ 0.1	△ 7,932	△ 0.1	△ 330	4.2	
リース有形固定資産	2,275	0.0	2,512	0.0	△ 236	△ 9.4	
減価償却累計額	△ 1,068	△ 0.0	△ 916	△ 0.0	△ 152	16.6	減価償却累計額の増加による有形固定資産の減
建設仮勘定	611,974	10.4	603,858	10.2	8,116	1.3	
その他有形固定資産	43,190	0.7	43,088	0.7	101	0.2	
減価償却累計額	△ 5,518	△ 0.1	△ 4,750	△ 0.1	△ 768	16.2	
無形固定資産	1,586	0.0	1,874	0.0	△ 287	△15.4	
地上権	1,521	0.0	1,759	0.0	△ 238	△13.5	
施設利用権	31	0.0	37	0.0	△ 6	△16.1	
ソフトウェア	33	0.0	77	0.0	△ 43	△56.6	
投資その他資産	214	0.0	218	0.0	△ 4	△ 2.0	
出資金	27	0.0	27	0.0	0	0	
東京都下水道サービス株式会社出資金	50	0.0	50	0.0	0	0	
東京下水道エネルギー株式会社出資金	102	0.0	102	0.0	0	0	
その他投資	44	0.0	106	0.0	△ 62	△58.3	
貸倒引当金	△ 10	△ 0.0	△ 68	△ 0.0	57	△84.5	
流動資産	186,669	3.2	198,411	3.3	△ 11,742	△ 5.9	
現金及預金	66,339	1.1	80,366	1.4	△ 14,026	△17.5	
現金	0	0.0	0	0.0	0	0	
預金	66,339	1.1	80,366	1.4	△ 14,026	△17.5	
未収金	78,664	1.3	77,821	1.3	843	1.1	
営業未収金	17,764	0.3	15,846	0.3	1,917	12.1	
営業外未収金	9,629	0.2	9,941	0.2	△ 311	△ 3.1	
その他未収金	51,714	0.9	52,408	0.9	△ 694	△ 1.3	
貸倒引当金	△ 442	△ 0.0	△ 375	△ 0.0	△ 66	17.8	未払金の減少による預金の減
前払費用	11	0.0	10	0.0	1	11.9	
前払金	40,702	0.7	39,079	0.7	1,623	4.2	
仮払金	950	0.0	1,134	0.0	△ 184	△16.3	
概算金	950	0.0	1,134	0.0	△ 184	△16.3	
未収収益	0	0.0	0	0.0	0	529.2	
営業外未収収益	0	0.0	0	0.0	0	529.2	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	89.6	
その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	89.6	
繰延勘定	6	0.0	14	0.0	△ 8	△57.3	
企業債発行差金	6	0.0	14	0.0	△ 8	△57.3	
資産合計	5,905,558	100	5,932,502	100	△ 26,944	△ 0.5	

(単位：百万円、%)

科目	令和3年度		令和2年度		増(△)減		主な増減の説明
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100	
<b>負債の部</b>							
固定負債	1,134,135	19.2	1,158,365	19.5	△ 24,230	△ 2.1	償還期限が1年を超えて 到来する企業債残高の減
企業債	1,118,524	18.9	1,142,569	19.3	△ 24,044	△ 2.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,118,524	18.9	1,142,569	19.3	△ 24,044	△ 2.1	
リース債務	770	0.0	1,160	0.0	△ 389	△33.6	
引当金	13,313	0.2	13,145	0.2	168	1.3	
退職給付引当金	12,512	0.2	12,343	0.2	168	1.4	
環境安全対策引当金	801	0.0	802	0.0	△ 0	△ 0.1	
その他固定負債	1,527	0.0	1,491	0.0	35	2.4	
流動負債	233,268	3.9	257,046	4.3	△ 23,778	△ 9.3	償還期限が1年以内に到 来する企業債残高の減
企業債	116,612	2.0	130,644	2.2	△ 14,031	△10.7	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	116,612	2.0	130,644	2.2	△ 14,031	△10.7	
リース債務	543	0.0	589	0.0	△ 45	△ 7.7	
未払金	114,574	1.9	123,963	2.1	△ 9,389	△ 7.6	
営業未払金	19,986	0.3	23,796	0.4	△ 3,809	△16.0	
営業外未払金	—	0.0	196	0.0	△ 196	△100	
工事未払金	93,598	1.6	98,869	1.7	△ 5,271	△ 5.3	
その他未払金	989	0.0	1,101	0.0	△ 112	△10.2	
前受金	291	0.0	550	0.0	△ 258	△47.0	
営業前受金	3	0.0	5	0.0	△ 1	△29.0	
その他前受金	287	0.0	544	0.0	△ 256	△47.2	
引当金	1,088	0.0	1,081	0.0	7	0.7	
賞与引当金	1,088	0.0	1,081	0.0	7	0.7	
預り金	157	0.0	217	0.0	△ 60	△27.7	
預り保証金	60	0.0	120	0.0	△ 60	△50.1	
預り諸税	96	0.0	95	0.0	0	0.6	
その他預り金	0	0.0	1	0.0	△ 0	△28.6	
繰延収益	1,603,232	27.1	1,602,065	27.0	1,166	0.1	—
長期前受金	1,603,232	27.1	1,602,065	27.0	1,166	0.1	
国庫補助金	2,467,107	41.8	2,423,341	40.8	43,765	1.8	
収益化累計額	△1,127,122	△19.1	△1,084,056	△18.3	△ 43,065	4.0	
工事負担金	311,054	5.3	305,930	5.2	5,124	1.7	
収益化累計額	△ 161,310	△ 2.7	△ 156,180	△ 2.6	△ 5,129	3.3	
受贈財産評価額	201,101	3.4	197,278	3.3	3,823	1.9	
収益化累計額	△ 87,970	△ 1.5	△ 84,636	△ 1.4	△ 3,333	3.9	
その他長期前受金	752	0.0	753	0.0	△ 1	△ 0.2	
収益化累計額	△ 380	△ 0.0	△ 365	△ 0.0	△ 15	4.3	
負債合計	2,970,636	50.3	3,017,478	50.9	△ 46,841	△ 1.6	—
<b>資本の部</b>							
資本金	2,648,332	44.8	2,614,536	44.1	33,795	1.3	—
資本金	2,648,332	44.8	2,614,536	44.1	33,795	1.3	
固有資本金	13,824	0.2	13,824	0.2	0	0	
繰入資本金	1,579,807	26.8	1,573,969	26.5	5,837	0.4	
組入資本金	1,054,700	17.9	1,026,742	17.3	27,958	2.7	
剰余金	286,589	4.9	300,487	5.1	△ 13,898	△ 4.6	—
資本剰余金	245,891	4.2	245,891	4.1	0	0.0	
国庫補助金	155,336	2.6	155,336	2.6	0	0	
工事負担金	22,454	0.4	22,454	0.4	0	0	
受贈財産評価額	68,100	1.2	68,100	1.1	0	0.0	
利益剰余金	40,697	0.7	54,596	0.9	△ 13,898	△25.5	
建設積立金	38	0.0	38	0.0	0	0	
改良積立金	284	0.0	432	0.0	△ 147	△34.2	
当年度未処分利益剰余金	40,375	0.7	54,125	0.9	△ 13,750	△25.4	
資本合計	2,934,921	49.7	2,915,024	49.1	19,897	0.7	—
負債資本合計	5,905,558	100	5,932,502	100	△ 26,944	△ 0.5	—

### 3 予算及び決算

#### (1) 収益的収入及び支出

##### 収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業収益	363,949	351,687	△ 12,261	96.6	
営業収益	288,593	278,835	△ 9,757	96.6	
営業外収益	74,641	72,852	△ 1,788	97.6	
特別利益	715	—	△ 715	0	固定資産売却益の減
流域下水道事業収益	33,847	31,753	△ 2,093	93.8	
営業収益	18,390	13,114	△ 5,275	71.3	一般会計繰入金の減
営業外収益	14,480	13,648	△ 831	94.3	
特別利益	977	4,990	4,013	510.8	固定資産売却益の増
計	397,796	383,440	△ 14,355	96.4	

##### 支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率	不用額の説明
下水道管理費	337,898	325,251	12,646	96.3	
営業費用	324,171	309,059	15,111	95.3	
営業外費用	13,627	13,173	453	96.7	
予備費	100	—	100	0	
特別損失	—	3,019	△ 3,019	—	
流域下水道経営費	34,970	32,093	2,876	91.8	
営業費用	34,467	31,632	2,834	91.8	
営業外費用	503	461	41	91.7	
計	372,868	357,345	15,522	95.8	



## (2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	増減額	収入率	増減額の説明
下水道事業資本的収入	177,382	152,107	△ 25,274	85.8	
企業債	110,776	92,090	△ 18,686	83.1	発行実績の減
一般会計出資金(注)	11,889	5,050	△ 6,838	42.5	対象事業費の減
国庫補助金	50,950	50,080	△ 869	98.3	
固定資産売却収入	1,518	1,522	4	100.3	
建設収入	128	138	9	107.6	
その他資本収入	2,119	3,225	1,105	152.1	対象工事案件の増
流域下水道事業資本的収入	14,210	14,121	△ 88	99.4	
企業債	1,063	478	△ 585	45.0	発行実績の減
一般会計出資金(注)	1	786	785	—	対象事業費の増
国庫補助金	8,866	8,666	△ 199	97.7	
市町村負担金収入	3,829	3,756	△ 72	98.1	
固定資産売却収入	446	432	△ 13	97.0	
代替地売却収入	4	—	△ 4	0	
その他資本収入	1	1	0	147.6	
建設収入	—	0	0	—	
計	191,592	166,228	△ 25,363	86.8	

(注) 雨水処理等に係る企業債元金償還金について、一般会計からの出資金を計上

支出

(単位：百万円、%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	翌年度繰越額・不用額の説明
下水道事業資本的支出	382,017	322,954	35,084	23,979	84.5	
下水道建設改良費	254,337	195,275	35,084	23,978	76.8	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	127,680	127,679	—	0	100.0	
流域下水道事業資本的支出	24,621	18,810	5,291	519	76.4	
流域下水道改良費	3,209	2,958	32	218	92.2	
流域下水道建設費	18,440	12,886	5,258	294	69.9	工程変更に伴う繰越等
企業債償還金	2,965	2,964	—	0	100.0	
生活再建対策事業費	7	0	—	6	1.1	
計	406,639	341,765	40,375	24,498	84.0	

#### 4 参考資料

##### (1) 経営計画

局は、令和3年3月に「東京都下水道事業 経営計画2021」（以下「経営計画2021」という。）を策定し、次の三つの経営方針のもと、下水道事業を将来にわたり安定的に運営し、都民に質の高い下水道サービスを提供していくとしている。

##### ア 経営方針

お客さまの安全を守り、安心して快適な生活を支える  
良好な水環境と環境負荷の少ない都市の実現に貢献する  
最少の経費で最良のサービスを安定的に提供する

##### イ 計画期間

令和3年度から令和7年度までの5年間

##### ウ 事業実績

令和3年度は、「経営計画2021」の1年目として上記の経営方針の下、主要施策ごとに事業指標を定め事業を実施している。

「経営計画2021」に掲げた事業指標のうち、主な実績は次のとおりである。

施策	事業指標	単位	計画期間の目標値	令和3年度実績値
再構築	第一期再構築エリア（都心4処理区）の枝線を再構築した面積	h a	3,500	740
浸水対策	対策強化地区（75ミリ施設整備）	地区	3	0
	対策重点地区	地区	4	3
震災対策	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数	か所	1,200	303
合流式下水道の改善	貯留施設等の貯留量	万m <sup>3</sup>	25	0

## (2) 各種明細資料

(表1) 建設改良事業執行状況

(単位：百万円、%)

区分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)×100	翌年度への 繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)
区部	254,337	195,275	76.8	35,084	23,978
下水道建設事業	216,220	160,982	74.5	34,239	20,998
管渠敷設	105,843	85,012	80.3	12,298	8,532
ポンプ場建設	50,547	32,886	65.1	12,015	5,645
処理場建設	52,828	36,928	69.9	9,924	5,975
その他	7,000	6,155	87.9	—	844
下水道改良事業	38,117	34,292	90.0	845	2,980
管渠改良	10,163	8,028	79.0	—	2,134
ポンプ場改良	3,932	3,380	86.0	83	468
処理場改良	15,898	15,136	95.2	761	0
公設柵施設	5,424	5,424	100.0	—	0
その他	2,700	2,322	86.0	—	377
流域	21,649	15,845	73.2	5,291	512
流域下水道建設事業	18,440	12,886	69.9	5,258	294
管渠敷設	243	221	90.9	—	22
処理場建設	17,442	12,071	69.2	5,258	112
その他	754	594	78.8	—	159
流域下水道改良事業	3,209	2,958	92.2	32	218
管渠改良	157	127	81.2	—	29
ポンプ場改良	18	18	100.0	—	—
処理場改良	2,108	2,075	98.4	32	0
その他	925	737	79.6	—	188
合計	275,987	211,120	76.5	40,375	24,491

(表2) 下水道料金収入(区部)

項目	年度	令和3年度		令和2年度		増(△)減	
		(A)	構成比 (%)	(B)	構成比 (%)	(C)=(A)-(B)	率(%) (C/B)×100
件数 (千件)	小口	69,537	98.6	69,391	98.6	145	0.2
	中口	921	1.3	961	1.4	△ 40	△ 4.2
	大口	35	0.1	33	0.0	2	6.7
	計	70,494	100	70,387	100	107	0.2
排水水量 (千m <sup>3</sup> )	小口	838,921	77.9	854,014	78.4	△ 15,093	△ 1.8
	中口	133,202	12.4	134,215	12.3	△ 1,013	△ 0.8
	大口	104,464	9.7	100,602	9.2	3,862	3.8
	計	1,076,588	100	1,088,833	100	△ 12,244	△ 1.1
金額 (百万円)	小口	86,430	60.0	88,153	61.0	△ 1,722	△ 2.0
	中口	26,595	18.5	26,516	18.3	78	0.3
	大口	32,787	22.8	31,659	21.9	1,127	3.6
	減免	△ 1,708	△ 1.2	△ 1,716	△ 1.2	8	△ 0.5
	計	144,105	100	144,613	100	△ 507	△ 0.4

(注1) 小口とは月当たり50m<sup>3</sup>以下、中口は51m<sup>3</sup>~1,000m<sup>3</sup>、大口は1,000m<sup>3</sup>を超える使用者である。

(注2) 件数は、各年度延べ件数である。

(表3) 各水再生センターの下水処理量(区部)

センター名	令和3年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和3年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和2年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
芝浦	248,000,000	203,399,180	82.0	194,533,460	8,865,720
三河島	173,000,000	149,142,910	86.2	148,218,850	924,060
砂町	141,400,000	143,006,670	101.1	131,499,070	11,507,600
有明	5,600,000	5,046,040	90.1	4,448,980	597,060
中川	74,500,000	73,662,320	98.9	69,483,190	4,179,130
小菅	82,000,000	84,100,000	102.6	77,182,360	6,917,640
葛西	126,500,000	119,622,660	94.6	115,505,710	4,116,950
落合	122,300,000	112,534,760	92.0	111,826,150	708,610
中野	21,400,000	21,173,440	98.9	21,377,020	△ 203,580
みやぎ	74,400,000	68,413,340	92.0	67,829,490	583,850
新河岸	205,500,000	192,767,120	93.8	194,241,650	△ 1,474,530
浮間	56,500,000	53,097,970	94.0	52,831,470	266,500
森ヶ崎	454,900,000	442,911,640	97.4	434,125,000	8,786,640
計	(4,893,151/日)	(4,572,269/日)	93.4	(4,446,856/日)	(125,413/日)
	1,786,000,000	1,668,878,050		1,623,102,400	45,775,650

(表4) 各水再生センターの下水処理量(流域)

センター名	令和3年度 予定 (A) m <sup>3</sup>	令和3年度 実績 (B) m <sup>3</sup>	実績率 (B)/(A) ×100%	令和2年度 実績 (C) m <sup>3</sup>	比較増減 (B)-(C) m <sup>3</sup>
北多摩一号	73,000,000	71,027,950	97.3	75,634,510	△ 4,606,560
南多摩	44,000,000	41,199,850	93.6	41,834,260	△ 634,410
北多摩二号	19,500,000	19,881,350	102.0	20,082,190	△ 200,840
浅川	31,500,000	30,743,870	97.6	31,074,130	△ 330,260
多摩川上流	64,000,000	60,650,040	94.8	63,981,570	△ 3,331,530
八王子	62,000,000	59,765,600	96.4	52,076,600	7,689,000
清瀬	87,000,000	83,830,800	96.4	85,846,450	△ 2,015,650
計	(1,043,836/日)	(1,005,752/日)	96.4	(1,015,150/日)	(△9,398/日)
	381,000,000	367,099,460		370,529,710	△ 3,430,250
野川処理区(注)	80,000,000	85,133,480	106.4	82,505,940	2,627,540

(注) 野川処理区の下水は、森ヶ崎水再生センターで処理している。

(表5) 給与費明細表

(単位：百万円)

項目	令和3年度			令和2年度			増(△)減		
	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計	損益勘定	資本勘定	計
給料	6,239	2,511	8,751	6,195	2,467	8,663	43	44	87
手当	5,787	2,421	8,209	5,739	2,389	8,128	48	31	80
法定福利費	2,512	986	3,499	2,508	964	3,472	4	21	26
計	14,539	5,920	20,459	14,443	5,821	20,265	96	98	194
職員数	1,748人	737人	2,485人	1,755人	731人	2,486人	△ 7人	6人	△ 1人
平均年齢	41歳8月			41歳11月			△ 0歳3月		
職員一人 当たり給与費	6,907千円			6,831千円			76千円		

(注1) 職員数及び平均年齢は、年度末現在である。

(注2) 職員一人当たり給与費は、(給料+手当)÷月当たり平均職員数である。

(注3) 損益勘定の手当及び法定福利費は、賞与引当金繰入額を含む。

(表6) 資本的収支比較表

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増(△)減	
				金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
資本的収入		166,228	172,252	△ 6,023	△ 3.5
企業債		92,568	67,031	25,537	38.1
一般会計出資金		5,837	40,998	△ 35,160	△ 85.8
国庫補助金		58,746	58,061	685	1.2
固定資産売却収入		1,955	922	1,032	112.0
その他		7,121	5,239	1,881	35.9
資本的支出		341,765	358,167	△ 16,402	△ 4.6
建設改良費		211,120	227,079	△ 15,958	△ 7.0
企業債償還金		130,644	131,086	△ 442	△ 0.3
その他		0	2	△ 2	△ 96.6
資本的収支		△ 175,536	△ 185,915	10,378	△ 5.6

(表7) 有利子負債及び支払利息等の状況

(単位：百万円)

項目	年度	令和3年度末 残高(A)	令和3年度		令和2年度末 残高(B)	増(△)減 (A)-(B)
			増加	減少		
有利子負債	企業債	1,235,137	92,568	130,644	1,273,213	△ 38,076
項目	年度	令和3年度支払額(C)		令和2年度支払額(D)		増(△)減 (C)-(D)
支払利息等	企業債利息及 企業債取扱諸費	13,300		15,547		△ 2,247

(表8) 剰余金計算書

	資 本 金	剰 余 金			
		資 本 剰 余 金			
		国 庫 補 助 金	工 事 負 担 金	受 贈 財 産 評 価 額	計
前 年 度 末 残 高	2,614,536	155,336	22,454	68,100	245,891
前 年 度 処 分 額	27,958	0	0	0	0
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	27,958	0	0	0	0
資 本 金 へ の 組 入 れ	27,958	0	0	0	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	2,642,494	155,336	22,454	68,100	245,891
当 年 度 変 動 額	5,837	0	0	0	0
一 般 会 計 出 資 金 の 受 入 れ	5,837	0	0	0	0
積 立 金 の 取 崩 し	0	0	0	0	0
資 本 剰 余 金 の 受 入 れ	0	0	0	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0
当 年 度 末 残 高	2,648,332	155,336	22,454	68,100	245,891

(注) この計算書における△表記は、減少又は損失を示すものである。

(単位：百万円)

剰余金					資本合計
利益剰余金					
減債積立金	建設積立金	改良積立金	未処分利益金	計	
0	38	432	54,125	54,596	2,915,024
18,022	0	0	△ 45,980	△ 27,958	0
18,022	0	0	△ 45,980	△ 27,958	0
0	0	0	△ 27,958	△ 27,958	0
18,022	0	0	△ 18,022	0	0
18,022	38	432	(繰越利益剰余金) 8,145	26,638	2,915,024
△ 18,022	0	△ 147	32,229	14,059	19,897
0	0	0	0	0	5,837
△ 18,022	0	△ 147	18,169	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	14,059	14,059	14,059
0	38	284	(当年度未処分利益剰余金) 40,375	40,697	2,934,921

(表9) 比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、%)

項目	年度	令和3年度	令和2年度	増(△)減	
		金額(A)	金額(B)	金額(C)=(A)-(B)	率(C)/(B)×100
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
当年度純利益		14,059	17,941	△ 3,882	△ 21.6
減価償却費		195,910	192,238	3,671	1.9
固定資産除却費等		14,059	11,769	2,289	19.5
引当金の増減額 (△は減少)		181	160	21	13.4
長期前受金戻入額		△ 63,099	△ 62,425	△ 673	1.1
受取利息及び配当金		△ 6	△ 6	0	△ 8.4
支払利息及び企業債取扱諸費		13,300	15,547	△ 2,247	△ 14.5
固定資産売却損益 (△は益)		△ 5,446	△ 681	△ 4,765	699.5
未収金の増減額 (△は増加)		△ 1,605	1,419	△ 3,024	△ 213.1
未払金の増減額 (△は減少)		△ 4,117	29	△ 4,147	—
その他の流動資産の増減額 (△は増加)		△ 3	△ 553	549	△ 99.4
その他の流動負債の増減額 (△は減少)		△ 318	192	△ 511	△ 265.3
小計		162,913	175,633	△ 12,720	△ 7.2
利息及び配当金の受取額		6	7	△ 0	△ 13.1
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 13,300	△ 15,547	2,247	△ 14.5
小計		△ 13,294	△ 15,540	2,246	△ 14.5
業務活動によるキャッシュ・フロー 計		149,619	160,093	△ 10,474	△ 6.5
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>					
有形固定資産の取得による支出		△ 199,247	△ 219,146	19,898	△ 9.1
有形固定資産の売却による収入		7,719	1,593	6,125	384.3
無形固定資産の取得による支出		△ 203	△ 1,852	1,648	△ 89.0
有価証券の取得による支出		△ 3,000	△ 10,000	7,000	△ 70.0
有価証券の償還による収入		3,000	10,000	△ 7,000	△ 70.0
国庫補助金による収入		59,185	64,398	△ 5,212	△ 8.1
工事負担金による収入		5,471	4,629	842	18.2
その他		△ 5,117	△ 4,725	△ 392	8.3
投資活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 132,191	△ 155,101	22,910	△ 14.8
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>					
企業債による収入		92,724	69,277	23,447	33.8
企業債の償還による支出		△ 130,644	△ 131,086	442	△ 0.3
一般会計からの出資による収入		7,071	40,391	△ 33,319	△ 82.5
リース債務の返済による支出		△ 605	△ 617	11	△ 1.9
財務活動によるキャッシュ・フロー 計		△ 31,454	△ 22,035	△ 9,419	42.7
資金増減額		△ 14,026	△ 17,043	3,016	△ 17.7
資金期首残高		80,366	97,409	△ 17,043	△ 17.5
資金期末残高		66,339	80,366	△ 14,026	△ 17.5